

施策（１）行政手続きのオンライン化

取組の方向性

- ・パソコン・スマホ等で行政手続きが完結する「行かない市役所」を目指す
- ・窓口でも申請者の負担の少ない「書かない市役所」を目指す

取組内容

- ・各種オンライン申請システムの導入
- ・対象手続きの選定、オンライン化
- ・窓口手続きのデジタル化



施策（２）キャッシュレス決済の拡充

取組の方向性

- ・窓口等で発生する支払いのセルフレジの活用およびキャッシュレス化を目指す
- ・市役所全体でのキャッシュレス化を推進する

取組内容

- ・市税収納のキャッシュレス化の促進
- ・窓口手続きのセルフレジ・キャッシュレス化
- ・施設等利用時のキャッシュレス検討



施策（３）マイナンバーカードの普及促進

取組の方向性

- ・自治体DX推進の核となるマイナンバーカードの普及率を向上させ、市民全員が保有することを目指す
- ・マイナンバーを保有するメリットを創出する

取組内容

- ・交付窓口の休日開庁
- ・サービスの周知
- ・マイナンバーカードの市独自利活用策（図書カード・個人認証等）



施策（４）行政基盤の強化

取組の方向性

- ・基幹システムの標準化を行う
- ・ネットワーク、情報端末に関わる利便性を向上させる
- ・全職員に対してDXを推進するための意識改革を行う

取組内容

- ・基幹システムの標準化
- ・ネットワーク、端末の更なる利用検討
- ・セキュリティポリシーの随時見直し
- ・各課DX施策の支援、研修の実施



デジタルでつながる豊かな社会の実現

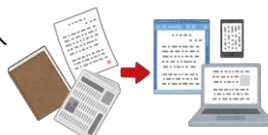
施策（６）ペーパーレス化の推進

取組の方向性

- ・紙文書で実施している押印決裁、文書保存の電子化を行う
- ・タブレット機器等を活用して会議時のペーパーレス化を行う
- ・デジタルを活用した働き方改革を推進する

取組内容

- ・決裁、文書管理システムの導入
- ・タブレットの利活用の検討
- ・業務継続性のためのテレワーク環境の確保



施策（７）地域のデジタル環境整備

取組の方向性

- ・デジタルデバイドを解消し、情報弱者と呼ばれる方々への支援や配慮を行う
- ・様々な分野でのデジタル化を進め、活力ある持続可能な社会を目指す

取組内容

- ・デジタル・デバイド対策の推進
- ・公共施設のWi-Fi環境の整備
- ・官民連携の施策の検討
- ・様々な分野でのデジタル化検討



施策（８）情報発信の多様化

取組の方向性


- ・市保有の情報をデジタル化し利用が許可されたオープンデータという形で公開し、新たなサービスを生む環境を創出する
- ・災害時などでもいつでも誰でも情報を受け取れる環境を作るために、スマートフォン等を活用した情報発信を検討する

取組内容

- ・庁内情報の電子化
- ・庁内情報の公開
- ・情報発信手法の検討



事業概要【AIドリルの導入】

実施地域	兵庫県朝来市	事業費	10,989千円
実施主体	兵庫県朝来市	人口	28,748人
事業概要	<p>GIGAスクール構想に基づき、ICTを活用した教育教材を市内中学校に導入する。 AIドリルを活用し、生徒の個々の習熟度に合わせた学習を行うことで、知識・技能を効果的に習得し、また、判断力及び表現力等を育むことで、主体的に学びに向かう力や感性等を身に付け、地域の課題にも主体的に取り組む素地を育成する。</p>		
具体サービス	AIドリルの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒が使用する既存のGIGAスクール用端末を使用し、AIドリルを導入する。 ・生徒は習熟度に応じて自動構成された問題を解くことで、学力向上を図る。 ・教師は、生徒がAIドリルを使用した学習時間・正答率の推移などを確認できるため、それによって個別に学習支援を行うことができる。 ・市内全中学校4校、生徒数663名 		<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール用タブレットを使用してAIドリルを起動。 ・生徒は、端末に配信される習熟度に応じて構成された問題を解いていく。 ・教師は、生徒の個々の学習状況等を確認。結果に応じた問題を出題することで、チェックとフォローを同時に行うことができる。
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルAIドリル使用回数 ② ③ 	【アウトカム指標（成果指標）】 <ol style="list-style-type: none"> ①学習の取り組みに関する自己達成感 ②授業内容がよく分かったと答えた生徒の割合 ③ 	

事業概要 【要介護認定訪問調査用モバイル（タブレット）導入事業】

実施地域	兵庫県朝来市	事業費	7,754千円
実施主体	兵庫県朝来市	人口	28,748人
事業概要	<p>介護認定支援アプリを搭載したタブレットを導入し訪問調査時に活用する。タブレットを活用し、現地で調査票を作成し、当該データを介護保険システムに連携させることで事務フロー全体をデジタルで完結させることにより調査の効率化を図ることができる。要介護認定申請から適切な介護サービスの提供までの期間が短縮されることにより、市民の介護予防、重度化防止に資するものとなる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>訪問調査用モバイル（タブレット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の認定調査基幹システムから、調査対象者情報をタブレットにダウンロードし、調査先で調査結果を入力、帰庁してアップロードすることで、自動的に調査結果（データ）を取り込む仕組み。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①訪問調査票作成にかかる短縮できた時間 ②タブレットによる年間調査件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①介護申請から認定結果通知までの平均日数 ②認定審査会事務局の時間外勤務の削減時間 ③訪問調査員のタブレット利用満足度の向上 	

事業概要 【ビッグデータを活用した生活道路等の交通安全対策検討支援】

実施地域	兵庫県朝来市	事業費	7,777千円
実施主体	兵庫県朝来市、朝日航洋株式会社等	人口	28,748人
事業概要	<p>通学路等生活道路における交通安全の確保に向けて、交通事故情報や民間プローブデータ由来の交通情報等を組み合わせた官民データを整備する。整備データは、市HP及びG空間情報センターへ公開することでデータ利用環境を確保するとともに、データに基づく効果的な対策により交通安全の確保を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>民間プローブデータ活用による交通安全対策の効率化、充実化の検討及び官民オープンマップ整備と外部公開を実現するため以下のサービスを導入する。</p> <p>【プローブデータを活用した交通安全対策支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通危険箇所の把握及び対策効果の検証 官民データによるオープンマップ整備、公開型GISの構築及び市HP公開 	<p>【イメージ図（交通安全対策の例）】</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策DXの基盤となる利活用データ集約件数（件） 公開型GISへのアクセス件数（件） 通学路合同点検への危険マップの活用（件） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 潜在的な交通危険箇所の交通安全対策実施（箇所） 市の交通安全対策が向上していると感じる市民の割合（ポイント） 	

事業概要 【DXを用いた下水道管路情報のスマート管理化事業】

実施地域	兵庫県朝来市	事業費	19,800千円
実施主体	兵庫県朝来市	人口	28,748人 (R4.12.1)
事業概要	<p>本市では、複数庁舎を置くことでアクセス利便性を高め、住民サービス等の向上を図っている。ただ、情報のデジタル化が遅れており各庁舎で同じ情報が確認できない等、問い合わせに対し迅速に回答できない課題を抱えている。本事業では、「情報をデジタル化」と共に「クラウドシステムを導入」することで、情報の一元管理を行い、いつでも、どこでも、正確な情報に基づく回答を迅速にできる体制を構築し、住民サービス等の更なる向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【GISクラウドサービスの構築】</p> <p>(1)GISクラウドシステムの導入 複数庁舎で同一情報を確認できるシステムを構築する。このことで、いつでも、どこでも、住民等に対し正確な情報提供が可能となり、住民サービス等が向上する。</p> <p>(2)下水道台帳の電子化 令和3年度に下水道台帳のデジタル化を一部地区で実施し、デジタル情報の有用性について検証を行った結果、住民サービス等が向上すると共に、日常業務の効率化が図れることが判明している。このことから、全地区の下水道台帳のデジタル化を行うことで、DX推進と住民サービス等の更なる向上を図る。</p> <p>(3)モバイルGISの導入 現地情報をリアルタイムに共有できるモバイルGISを導入する。このことで、現地作業の手戻り回避など、日常業務が格段に効率化されると共に、災害時の情報共有の迅速化も可能になる。</p>	<p>下水道台帳の電子化を実施 全地区をデジタル化し、情報の同期化・精緻化を図る</p> <p>職員用モバイルGISの導入 ・手戻り防止による日常業務の効率化 ・災害時における情報共有の迅速化</p> <p>住民等からの問い合わせ対応 ・いつでも、どこでも最新情報に基づく回答が可能 ・迅速な対応で住民サービスが向上 ・職員対応時間縮減で業務が効率化</p> <p>GISクラウドシステム (DB)</p> <p>山東庁舎 (下水道) 本庁舎 (和田山) 生野庁舎 朝来庁舎</p> <p>BCP (データのバックアップ) ・クラウドシステムを導入することで情報の冗長性が高くなり、事業継続(BCP)性が向上する</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <p>①GISクラウドシステムへの月間アクセス件数 ②モバイルGISの月間利用回数</p>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <p>① 1件当たりの施設異常等に伴う出動時間の短縮 ② 1件当たりの問合せ対応時間の短縮</p>	